

小平市公共施設マネジメント推進委員会

日 時 平成30年12月10日 午前10時～午前11時50分

場 所 市役所5階 505会議室

出席者 推進委員 6人（欠席1人）

出席課 15人（行政経営担当部長、政策課長、政策課担当係長、財政課長、行政経営課長、公共施設マネジメント課長、公共施設マネジメント課長補佐、公共施設マネジメント課担当係長、公共施設マネジメント課主任、契約検査課長、文化スポーツ課長、文化スポーツ課担当係長、施設整備課長、教育総務課長、教育総務課長補佐）

傍聴者 2人

1 開会

2 市制施行100周年(2062年度)に向けた学校の統合・配置の考え方(案)について

資料1の概要を説明した。

D委員:資料1①の2将来人口推計に基づく統合の時期について、推計児童数・生徒数は2030年頃から減少するというデータであるが、小平市公共施設マネジメント基本方針においては、2020年頃から人口減少期に入り、人口ビジョンにおいては年少人口が2020年頃から減少するというデータが公表されている。そうすると10年の差があるので、整合性が取れているのか確認したい。

公共施設マネジメント課長:基本方針の中では平成32年に減少し始めると推計している。小平市に転入してくる人達は概ね子どもが一人いて、小平市で二人目を産んでいるという状況が国勢調査で分かっている。それを踏まえて将来児童数・生徒数を推計すると10年くらいは増えていくと考えており、2030年頃にならないと学齢人口が減っていかないと推計している。

A委員:そうすると基本方針と他の数値が異なっているということになるが。

公共施設マネジメント課長:年少人口は0歳から14歳で、6歳から12歳の学齢人口とは幅があるので、少し誤差が出るものと考えている。

A委員:一般的には学齢人口だけ増えるというのは考えにくい。上位計画との差がどうして出ることかという質問も出てくる。

公共施設マネジメント課長:上位計画についても5年を目途にローリングしていくので、誤差が大きくなったら見直していきたい。

A委員:そうすると将来人口が上位計画から全部修正されるということか。

公共施設マネジメント課長補佐:推進計画については、2012年の小平市人口推計報告書に基づいて作成しているが、今回は最新の2017年の人口推計報告書に基づいて推計しているために、10年の誤差が出ているものと考えられる。

D委員:人口減少問題の対応としては、人口ビジョンを策定し、それに基づいて対応策を考えていくというのが通常の流れになる。小平市では2016年に人口ビジョンを作っており、最新の国勢調査の結果で修正するというのもあり得るのかもしれないが、それにしても10年食い違っているというのは信ぴょう性について疑問を持っているということを申し上げさせていただく。

人口ビジョンによると2020年から人口が減少するというので、2062年までが対応する期限であるという言い方はミスリードであると思う。人口の7割が生産年齢人口で、納税者の規模である。今の人口ビジョンを基にすると、2030年には約4,000人の納税者が減っているということが見込まれ、そこを前提に公共施設マネジメントを考えていかなければならないが、前提の置き方が時間的余裕があるという印象を与える表現であり、2年後から人口減少が始まるということの色濃く入れた方が適当であると思う。

学校の統廃合については、「将来的には学校の統合化を検討します」とあるが、今回の議論をきっかけにして統廃合の考え方について一步を踏み出し始めたということについては評価するが、スケジュール感が腑に落ちないところがある。本来であれば学校統合ということが一番大きな話で、学校統合と複合化等とが組み合わさって最終的に統合をどうするかという結論が出ていくと思う。そうだとすると、学校統合についてブロックごとにどうするかということが一番最初の前提となって、その上でそれ以外の複合化等の要素も加味して最終的な方針を出していくというのが本来の姿ではないかと思うが、そのことと統合を将来的に検討していくこととのイメージがわかりづらい。推進計画では今年度中に第八小学校について、来年度には第十一小学校について結論を出し、第十二、十三小学校について議論を進めるとしているが、今回の資料では将来的に統合を決めるとあり、話のレベルが合っていないところがあるので、市はどうしていくつもりなのかははっきりしないといけないと思う。一つのやり方としては、推進計画にある第八、十一、十二、十三小学校の時期をずらして先に統合の考え方の結論を出し、その上で第八小学校他について決めていくというのがすっきりしたやり方であると思う。そうでなくて、第八、十一、十二、十三小学校についてはとりあえず急いで結論を出さなければいけないから、例外的に別扱いにして更新等の適否の判断を出すことにさせてほしいということなのか。そのあたりをはっきりさせてほしいと思う。

公共施設マネジメント課長:今回初めて学校の統合・配置の考え方についてを出し、その中で様々な要素を示している。ブロックについては基本的に中学校1校に小学校2校程度というところまで提案をしている。その中で今回の第八、十一小学校等について判断を行っていくことになるが、最終的にブロックを固めるには、現在変動している人口の状況や、地域別の人口変動の見極めと、地域住民や教育委員会との調整などを行い、時間をかけて検討していく。したがって、今回の第八、十一小学校の判断の中では、この学校の統合・配置の考え方の範囲の中で決めていきたいと考えている。

A委員:全体の枠組みを作って、その中で第八、十一小学校のあり方を考えるのではないかと質問だが。

公共施設マネジメント課長:学校の統合・配置の考え方というのは全体の考え方を作るものである。その上で、第八、十一小学校の判断をしていくこととなる。第八、十一小学校の判断をするた

めに全体の考え方があられるわけではない。今回は具体的なブロックまで示してはいないが、そこについてはもう少し時間をかけて考えていく予定である。

D委員:資料1①の4ページに現在の小・中学校の連携関係が示されており、そこを見ると第八小学校は第三、五、花小金井小と連携関係があり、これらの学校の統合等についてまず検討するというのであれば、今日第八小学校についての結論は出せないということになる。

公共施設マネジメント課長:検討にあたっては、教育的要素、地理的要素、物理的要素、人口要素等の中で総合的に判断していくこととなる。概ねこの範囲の中で第八、十一小学校の判断について可能であると考えている。

行政経営担当部長:学校の統合と更新等の適否の判断についてはイコールではないと考えている。更新等の適否の判断をする上で、将来的にその学校が統合の対象になるかどうかということとは大きな要素の一つであると考えているが、現時点でどの学校を統合するのか、されるのかということについてはまだ即断はできないという状況である。ただそれだけでは更新等の適否の判断をする上での説明が足りないという指摘もあるので、今回大きな部分での将来的な統合の考え方を示したものである。現段階では具体的にどういうブロックにしていこうということは示すことができないと申し上げたが、これは単に学校の教育的な配置の問題からだけではなく、周辺の地域対応施設を学校に統合していこうという考えを持っていることや、さらにコミュニティのあり方にも大きく関わってくると捉えているからである。したがって現段階ではグルーピングの具体的なものは示すことができないが、考え方としてはこういうことで進めていこうということで第八、十一小学校についての判断をしていきたいということである。

A委員:ブロックのある程度の方向性が見えないと、第八、十一小学校についての判断はできないのではないかと。更新するとなればそれは残るとということとなる。

公共施設マネジメント課長:第八小学校については現段階で統合に関しての判断が難しい状況にある。第十一小学校については地理的要素や物理的要素から更新するという判断に至るということができると考えている。

D委員:向こう50年間を見据えた投資を行う訳で、無駄な投資を行わないために計画を作り議論をしている。例えば学校と他の施設を複合化し、すぐに他の学校と統合するということになるそれは無駄な投資ということになる。それを一番避けなければならないということが公共施設マネジメントの一番大事なところであると思う。今回更新を行うと決めてしまい、その後で統合ということになってしまうと無駄な投資になってしまうので、それは避けなければならないと思う。

公共施設マネジメント課長:学校の統合・配置の考え方というものがない状態で第十一小学校だけの更新等の適否の判断ということになれば、他の18校を14校にするということがどうなるのかということになってくるが、そういったことがないようにこの考え方を作成する訳で、この考え方に基づいて行っていけば、そのような無駄な投資ということは避けられると考えている。

A委員:第六中学校と第七、十一小学校は一つのグループとなることがほぼ確定していると考えているということか。

公共施設マネジメント課長:概ねそのような方向性になると考えている。

C委員:現時点での在籍児童数を考えると、第七と第十一小学校の統合は考えられないと思う。地

域的には人口が増えている所もあるので、今グルーピングをすることは難しいと思う。

A委員:第六中学校と第七、十一小学校は、統合ではなく単独で残るということである。第八小学校については全体的に児童数が増えているという状況もあるのもう少し様子を見た方がいいということである。

E委員:資料1①の3ページに「実際には局所的に児童・生徒数が減少することは考えられない」とあるが、どこかでは増えているがどこかでは減っているというようにそれぞれの地区ごとの人口動態を見ながら判断していきたいということだったと思うので、局所的に減少するという事も考えられるのではないか。

公共施設マネジメント課長:過去の小川東小学校の第六小学校への統合のケースにおいては、一学年で数名や十数名しかいないという状況であった。そのようになれば統廃合を検討しなければならないが、現在の人口推計では極端に児童・生徒数が減少する地域というのは考えにくいので、そのような記載をした。

A委員:どこかは減少する地域も出てくるのではないか。

E委員:小川東小学校は局所的に減少した地域であったが、もうそういった地域は小平市内にはないということか。

公共施設マネジメント課長:そうである。

E委員:事実関係を具体的には知らないが、「局所的に減少することは考えられない」という表現は言いすぎな感じがするので、「極端に減少する地域はない」といった表現のほうが適当であると思う。

第十一小学校はエリアのバランスとしてここしかないから更新するが、第八小学校は近くに他の小学校があるので、その中でどこを残すか決める猶予を持っているということか。

公共施設マネジメント課長:グルーピングが難しい地区もあるので、もう少し検討していきたいと思っている。

E委員:第十一小学校の場合は建物がもたないから決めてしまうけれど、第八小学校のエリアについては、エリア内のどこかの小学校がもたなくなった時にどこを残すかということを決めるという考え方か。

行政経営担当部長:更新等の適否の判断をしなければならない必要に迫られてからどこをどう統合するのかと決めているのでは遅いと思うので、今すぐというのは難しいが、できるだけ早い段階でブロックの考え方を作る必要はあるかと思う。ただ特に第八小学校周辺は小学校が近接しており、また中学校の通学区域とも一致していないということもあるので、いくつかのパターンが考えられることから、どこの学校を統合していくのかということを出す段階については慎重に判断していかなければならないと考えている。更新等の適否の判断については、資料1②に示している5つの要素を勘案して考えていきたいと思っている。

E委員:第十一小学校についての議論を始める時に、他の地域の学校についても全市的に始めるということも一つの方法かと思う。

A委員:先行して行う第十一小学校の更新を契機に全体を見ていった方がいいのではないかということだと思う。

公共施設マネジメント課長:第十一小学校はモデル的な事例になると捉えている。それを皮切りに他

の学校についても考えていくようになると思う。

B委員:資料1①の4ページの現在の小・中学校の連携関係について整理したことはワンステップ前に進んだと思う。今までは公共施設の複合化や廃止についての考え方を地域的なマクロな視点で見るブロックの考え方がなかったと思うが、ここで小・中学校の配置のブロックを基盤にして考えていこうとなれば次のステップに進めると思う。またブロックの中の公共施設についての更新等の適否の判断の一般原則もできれば、ブロックの中での小・中学校、公共施設の更新等の適否の判断と、複合化等についての可能性という全体像が整理できてくると思う。第十一小学校が先行事例となれば、他の学校についても考えやすくなるし、各ブロックの地域の住民も議論がしやすくなると思う。ただその時に人口動態というものが時機に対する一つの重要な判断基準となると思うので、情報の更新をどういう頻度で行うのかということは決めておいた方がいいと思う。

D委員:学校の統廃合のスケジュールについてであるが、資料1①によると2030年頃までに廃止する1校を決めればいいという方針であると思うが、それでは少し悠長すぎると思う。できるだけ無駄な投資が生じないように、将来的にではなく可能な範囲で速やかに統廃合について結論を出していかなければならないと思う。というのも人口が2年後に減り始めるということや国が公共施設等適正管理推進事業債を設けて公共施設の統廃合について支援しているので、支援が見込まれるうちに進めていった方がいいと思うからである。

F委員:今回第十一小学校の更新等を行うとなった場合、公民館や地域センター等の周辺施設の統合等の検討については別の機会に考えていくということになるのか。

公共施設マネジメント課長:更新等の適否の判断をした後、基本計画策定方針を作成し、来年度から2年度かけて基本計画を策定していく予定である。その中で地域対応施設をどうしていくかということ盛り込んでいくこととなる。現段階では地域対応施設がどのようなものがあるのかということを示すのみである。

F委員:推進委員会で検討するということか。

公共施設マネジメント課長:基本計画策定にあたっては、推進委員会の助言を受けながら作成していくこととなっている。

A委員:資料1②の5つの一般原則の中の「近隣施設の状況」について、近隣施設と該当校との目標耐用年数が離れている場合は更新等を行わないとあるが、必ずしも目標耐用年数が合致するケースばかりではないので、将来的な含みを持たせながら考えていかないとまくいかないと思う。また、資料1①の6ページの表を見ると、2030年からの5年間で小学校7校、中学校4校、保育園2園が更新時期を迎える予定であり、短期間に多額の費用がかかることが予想されるので早めに手を打っておかないといけないと思う。さらに、学校の歴史や経緯についても十分踏まえて検討していく必要があると思う。

E委員:学校の統廃合をしていく場合に、名称をどうするかということは考えているのか。

公共施設マネジメント課長:まだ検討していない。

E委員:数字が歯抜けになったり地域と関係ない名称になったりというケースもあるので、よく検討しておいてもらいたい。

3 小平第八小学校、小平第十一小学校及び平櫛田中彫刻美術館記念館に関する更新等について (案)

資料2の概要を説明した。

D委員: 第八小学校については長寿命化を行う予定か。

公共施設マネジメント課長補佐: このまま第八小学校を使っていくにあたっては、問題となっている中性化が進行している建物について部分更新や長寿命化等、何らかの対策を行っていきたいと考えている。

D委員: 長寿命化の工事を行うのであれば国の起債が使えるので、できるだけ使えるものは使った方がいいと思う。

資料2の7ページの更新等の適否の判断のところで「年少人口は現状とほぼ変わらず、減少する見込みはありません」とあるが、人口ビジョンを改定するののかという話にもなるので、数字を精査して表現を検討すべきだと思う。

参考資料の「〔(仮称) 小平第十一小学校の更新等に関する基本計画〕策定方針」の中に近隣施設の複合化に関する記載がないようだが。

A委員: 複合化については資料2の9ページに記載がある。

D委員: 基本計画の議論の中に入ってくるということか。

公共施設マネジメント課長: そうである。

D委員: 保育園については品川区、世田谷区等他の自治体で複合化が進められているし、公民館も事例が多いので検討に値すると思う。

A委員: 第八小学校について、コンクリートのアルカリ化により長寿命化できると思うが、校舎は昭和39年に作られており、昭和45年以前に建てられたものは鉄筋の量が少ないため、目標耐用年数は80年はもたないと思うので、もう少し検討する必要があると思う。

E委員: 平櫛田中彫刻美術館記念館については更新等を行わず、今後の公開に関しては調査等を実施するとあるが、ひとまず長寿命化して公開できるようであれば公開し、できないようであれば庭を観ていただくということになり、将来的に建物がもたなくなった時に更新をしてまた公開するようにするということか。

公共施設マネジメント課長: 記念館の中を見学してもらうためには耐震性の確認が必要となるが、現時点でまだその金額ははっきりとしていない。その経過等も踏まえて中を見学できるものとしていくか、あるいは外から見学してもらうのか、あるいは特別な期間だけ公開するとか色々な方法が考えられると思う。記念館はラワン材が使用されており、長期的な保存は難しいと考えられる。他の登録有形文化財などを見るとそのまま保存しているものが多いが、更新をするとなると新しい部材を使って行うこととなるので、今後の研究課題とさせていただきたい。

A委員: 更新を行わず特別な期間だけ公開というのは難しいと思う。公開しないなら一切行わないとしないと危険である。

D委員: 現在年間約5,000万円かかっていて、入館者が約7,000人ということだが、仮に公開しないとすると来館者が0になり、長寿命化を行うのであればより多くのコストがかかる

かもしれないということであれば、簡単に更新等を行わないと決めていいのかということになると思う。今の費用対効果も高いものではないと思うが、入館者を0にしてでも維持するとした場合にどれだけコストがかかるのかということ踏まえないと十分な意思決定ができないのではないと思う。耐震診断や健全性調査を行った後で少なくとも現況を維持するにはどのくらいコストがかかるのか。

公共施設マネジメント課長: 相当なコストをかけて更新をするのではなく、公開の可否について耐震診断を行いながら見極めていく予定である。

A委員: 耐震診断を行っていないからいくらかかるのかわからないという状況だと思う。

E委員: 展示館は残るということでよいか。入館料を取って作品を観ていただくのではないか。

公共施設マネジメント課長: 展示館はまだ目標耐用年数を迎えていないので今回の対象になっていない。

D委員: そうであれば、記念館の中に入れなくなることが全体の来館者数にどの程度の影響を与えるのかということと、記念館を今の状態で保存するためのコストがどのくらいかということ判断しないといけないのではないと思う。今このタイミングで判断しなければいけないのか。

公共施設マネジメント課長: 今回は展示館は対象とはなっていない。記念館についての更新等の適否の判断について助言をお願いしている。ただ記念館を判断するにあたっては、平櫛田中彫刻美術館記念館が展示館、記念館、庭園が一体となって構成されている施設であるので、その点を考慮する必要があると考えている。

文化スポーツ課長: 記念館は展示館に隣接しており、作品の一つとしての位置付けにある。展示館の作品を見た流れで記念館や庭を一体的に眺めるとというのが平櫛田中彫刻美術館記念館の魅力である。記念館が無くなることによって入館者が減るということはあまりないと考えている。

A委員: 記念館は、費用ははっきりとしていないが、ラワン材を使用していることなどから更新等を行わないでそのまま残すということよいか。

公共施設マネジメント課長: そのように考えている。

B委員: 参考資料の「(仮称)小平第十一小学校の更新等に関する基本計画」策定方針について、2ページに「必要に応じて、地域代表者、施設利用者の代表者等の「地域代表者等」との意見交換や民間事業者への意見聴取も行います。」とあるが、「必要に応じて」という部分が気になった。というのも今回の第十一小学校の更新等に関する基本計画の策定は公共施設マネジメント推進計画に基づき具体的に検討する学校の第一号になるのもっときちんと意見聴取をしてほしいからである。今後次々と出てくる小学校と公共施設との複合化や小学校同士の統合などの非常に困難な問題の先駆けになる。今回は小学校同士の統合ではないが、複合化という大きな問題がある。この場合には敷地面積に限度があるということが大きな課題となる。地域の中でどういう公共施設を小学校と複合化すればよいだろうかという考えを議論し合うということは非常に重要なことだと思うし、学校をブロックにしたまちづくりを考えるととてもいいきっかけになる。実際に一緒に考えていきたいという市民がいるということも聞いている。マイナスをチャンスに変える姿勢で市民との意見交換を行っていただきたい。

公共施設マネジメント課長: 基本計画策定方針は毎回同じ形式で作成しており、小平市公共施設マネジメント推進計画の2ページの表現に準じている。現在行っている中央公民館周辺エリア及

び小川駅周辺エリアの検討においては、様々な形での市民参加を行っている。今後の学校の検討においても、学校長や自治会長、PTAなどと意見交換を行っていくなどの手法が考えられる。「必要に応じて」という表現については推進計画の5年ごとのローリングの中で見直していくことも考えていきたい。

A委員:実際には積極的にやっていくということによいか。

公共施設マネジメント課長:そうである。

C委員:青少対や地域住民の注目度は高いので、しっかりと意見聴取を行ってほしい。

A委員:方向性としてはこれでいいと思うが、第十一小学校の計画策定においては市民等との意見交換を十分行ってほしい。第八小学校と平櫛田中彫刻美術館記念館については一部表現の修正を行ってほしい。

4 その他

(中央・小川デザインカフェについて)

E委員:中央・小川デザインカフェが各2回行われたが、どれくらいの人数でどういう市民が参加しているのか。また、これまでこのような取組みに参加していなかったが今回初めて参加したという方がどれくらいいるのか。先日私も中央の回に参加したが、中央と小川では状況が異なるため、議論の組み立てが異なっているという説明があったので、どのような組み立てでどのような議論が行われているのか教えてほしい。当日、参加者から出された意見がどういった形でどこまで反映されるのかという質問もあったので、どういう方針なのか確認したい。参加した感想としては、学生や障がい者の方と議論をしたいという組み立てがあった点や、各グループに職員が入り一緒に議論をしていた点がすごく良かったと思う。

公共施設マネジメント課担当係長:11月10日は中央は19人、小川は16人、12月2日は中央は17人、小川は15人の参加があった。これまで参加のなかった方に関しては、12月2日の小川に大学生の参加があった。

公共施設マネジメント課長:小川駅周辺エリアについては、小川駅公共床の基本設計が迫っているので、まず第1部でどういうものを入れていくのかを検討し、第2部でにぎわい等について検討していくという構成としており、中央公民館周辺エリアについてはその逆の構成としている。参加者の意見の反映に関しては、こういった形で市民と意見交換しながら進めていくという公共施設マネジメント推進計画に基づき行う最初のケースであり、来年秋の基本計画の中にどう反映させていくか考えていきたい。

E委員:出された意見に対してその都度対応を回答するのか。

公共施設マネジメント課長:その都度回答していくということではない。全ての意見を取り入れるのは難しいので、市としての考え方を示しながら整合を図っていく。

A委員:市民の意見を全部取り入れるというのは難しいが、意見を交換しながらまとめていくという方向だと思う。

E委員:パブリックコメントのように出された意見に対してそれぞれ回答をしていく形だと思っていたが。

公共施設マネジメント課長:デザインカフェの中でみんなで意見を出し合って新しい施設を作っていくというコンセプトで行っている。

B委員:都市計画課主催の小川駅周辺の景観まちづくりセミナーを行っている。そこでは計画に向けて具体的に提案を行うというものではないが、かなり貴重な意見が出ていたので、都市計画課と情報交換を行ってほしい。特に駅と再開発施設の接続の部分については、ユニバーサルデザインの連続性という考え方が出ている。

A委員:都市計画課とは十分な意見交換を行ってほしい。

5 閉会